

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	文書配布業務委託事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政情報を自治区等に伝達する				
内容	広報しもつま等の印刷物仕分け及び配布の業務委託				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	実績		
	仕分け回数	広報印刷物の仕分けを行った回数	目標	24	24	24	回	
			実績	24	24			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	実績		
	情報伝達回数	広報印刷物により行政情報の伝達を行った回数	目標	24	24	24	回	
			実績	24	24			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	10,572	10,572	12,420	12,420	12,420			
事業経費	3,960	3,960	5,808	5,808	5,808			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,612	6,612	6,612	6,612	6,612			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広報印刷物を通じた行政情報の伝達が必要
		対象の適切性	改善の余地あり	自治区未加入世帯への配布
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費を除く当該事業経費のみで比較検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり		現状の事業においては、最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		配布方法について見直しの余地あり
	事業の方針	継続		可能な限り見直し

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	仕分け業務及び自治区長への配布については、業者に文書配布業務委託契約をしており、自治区長から班長を通して、各世帯に配布しているが、自治区長の負担も大きく、また、自治区未加入世帯への配布が課題であり、配布方法も含めて検討が必要である。
今後の取組み	将来的に、広報配布の手段をポスティングとし、広報紙発行の回数を現状の月2回から1回とするなど、配布方法について、あらためて検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	公平委員会事務事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	任命権者から独立した中立的な立場から、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する。				
内容	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な措置を講ずる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 公平委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,593	1,551	1,909	1,909	1,909			
事業経費	73	31	389	389	389			
特定財源	12	5	65	65	65			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により市以外が主体となることができない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令で規定された事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公平委員会は任命権者から独立した準立法的権限、準司法的権限を有する行政委員会であるため、事務職員においても、専門的な知識の習熟が求められる。
今後の取組み	全国公平委員会連合会や茨城県公平委員会連合会による研究会に参加し、専門知識の習得及び向上を図る。また、市長やその他の任命権者から独立した組織を維持する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

総務部

総務課

行政管理係

事務事業名	区長に関する事務事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に	17	パートナーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	地区のとりまとめ役となる自治区長及び代表区長を設置し、行政情報の周知や市民の意向把握の円滑化を図る。				
内容	区長の委嘱を行い、区長の担任事務に対する報酬を支払う。下妻市自治区長連合会等と協働し、市長との対話集会等の実施による地域からの要望をとりまとめを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	区長交代受付数	区長交代届(継続を含む)を受け付けた回数	目標	410	410	401	回	
		実績	410	400				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	対話集会における区長からの意見・要望件数	自治区内での議論を踏まえた住民の声として、対話集会における区長からの意見・要望	目標	45	45	45	件	
		実績	40	28				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 自治区長費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	22,452	25,464	25,080	25,080	25,080			
事業経費	19,032	19,004	20,520	20,520	20,520			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.45	0.85	0.60	0.60	0.60			
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,420	6,460	4,560	4,560	4,560			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	能率的な行政情報の伝達や地域の要望を把握することが求められる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が区長を委嘱しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	区長の報償費は条例にもとづく支出を行っている。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	条例等にもとづく事務のため	
	事業の方針	継続	可能な限り見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	1年で区長が交代する自治区や世帯数が減少している自治区が増加しており、今後、自治区の運営やコミュニティ活動に支障をきたすおそれがある。コロナ禍後に再開となる区長会の活動について、絶えず活動内容を検証する。
今後の取組み	地域コミュニティを維持するため、必要に応じ、自治区や代表区の統合を進める。また、円滑な自治区運営のために、自治区長連合会の各種事業等を通じ、研修や情報提供を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	市民協働のまちづくり事業					企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に	17	パートナーシップで目標を達成しよう
						企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民協働のまちづくりを推進する。				
内容	地域で活動する団体の公益的な取り組みに対し、市民協働のまちづくり推進交付金による助成や支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	審査会の開催回数	市民協働のまちづくり推進交付金の審査及び市民協働に係る会議等を行った回数	目標	6	6	6	回	
		実績	5	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	交付金及び補助金交付額	市民協働のまちづくり推進交付金交付額の合計	目標	540	540	540	千円	
		実績	295	170				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,879	3,210	1,300	1,300	1,300			
事業経費	295	170	540	540	540			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.34	0.40	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,584	3,040	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民活動を始めるきっかけ作りとして必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民による協働のまちづくりを支援するため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	交付額の合計が目標値を大きく下回ってしまった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	市民活動を継続するための交付金として、一定の効果がある	
	手段の妥当性	妥当	市民のニーズを踏まえて実施しているため妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続事業で交付金を活用している団体は複数あるものの、新規事業の団体からの申請はほとんどないことから、交付金を活用する団体の裾野を広げられるよう、事業の周知を図る必要がある。
今後の取組み	市民による行政参画や協働意識の高まりに応え、行政として交付金による支援を行うことができるよう、市民団体の支援を行うとともに当事業の周知を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名					自治総合センターコミュニティ助成事業					総務部	
総合計画の体系					目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ	総務課
SDGs目標					11	住み続けられるまちづくりを		17	パートナーシップで目標を達成しよう		行政管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上する。				
内容	(一財)自治総合センターコミュニティ助成事業の助成金を活用し、地域コミュニティ活動に必要な施設・備品等の整備を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	申請件数	(一財)自治総合センターへの申請件数	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	補助件数	(一財)自治総合センターからの補助件数	目標	2	2	2	回
		実績	2	1			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	6,800	5,160	7,280	7,280	7,280		
事業経費	4,900	2,500	5,000	5,000	5,000		
特定財源	4,900	2,500	5,000	5,000	5,000		
従事常勤職員数	0.25	0.35	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数							
概算人件費	1,900	2,660	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コミュニティ活動のためのニーズが高い。
		対象の適切性	適切	募集要項に定められており、対象者を変更する余地は無い。
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体が限定されているため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標に係る事業を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ実施しているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	コミュニティ助成事業補助金は、(一財)自治総合センターにより年度ごとに措置されるため、市で決定に関与できず、事業の進捗に不確定要素が多い。また、年度当たりに申請可能な件数も限られるため、地元の意向どおりの進めることができない。
今後の取組み	助成制度の動向に留意しながら、新規の受付をする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名					地縁による団体の認可事務					総務部
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ			総務課
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		17	パートナーシップで目標を達成しよう			行政管理係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	自治会等の地縁団体が法人格を取得することで不動産所有や契約の締結が可能となる。これにより自治会活動の適正化を促す。				
内容	地方自治法260条の2をはじめとする規定に基づき、自治会等の地縁団体が法人格を得るための手続きの指導と認可を行う。また、地縁団体の台帳を備え、不動産登記等の手続きの際に必要な証明書を発行する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,140	1,292	760	760	760		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.17	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数							
概算人件費	1,140	1,292	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により、市町村長が認可することされているため、市が行わなければならない事務である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	すでに任意団体として存在する自治会は多くあるが、認可地縁団体となるためには地方自治法に規定する手続きを行う必要があるため、設立のハードルは高い。そのため、制度創設以前と変わらず、自治会所有の財産であるにも関わらず個人や共有名義で登記をしている自治会は依然として数多くある。
今後の取組み	自治会等が不動産の取得を考えている場合は、自治区長と協議を行いながら、制度の趣旨を説明する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	特定非営利活動法人事務					企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内に事務所を置くNPO法人や、NPO法人設立を検討している団体などが、事務手続きや相談等を市で行えることにより、利便性を高め、活動を活性化させる。				
内容	法人設立に係る相談対応、法人設立認証、定款変更認証、各種届出受理、事業報告受理等に係る事務を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	608	1,140	912	912	912			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.08	0.15	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	608	1,140	912	912	912			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県からの権限移譲事務であり、市が行うものである。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務でのため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定非営利活動促進法や、特定非営利活動法人に関する制度や手続きが複雑であることから、担当職員の対応次第によっては、事務手続き等に不備が生じてしまう危険性がある。
今後の取組み	法人からの問合せ等に対しては、必ず事務処理マニュアルにあたることに加え、必要に応じて県に問合せをするなど、情報を整理し、適切な指導、案内等を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	どこでも市長室事業					秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				秘書広聴係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民協働のまちづくりを進めるため、市民の意見や提案等を聴取し市政に係る情報共有を図り、事業施策の反映につなげる				
内容	広く市民からの意見や提案等を聴き、市長と意見交換を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	申込件数	どこでも市長室の申込みを受けた件数	目標	2	5	6	件
		実績	2	5			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	参加人数	どこでも市長室に参加した人数	目標	60	120	150	人
		実績	60	122			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	760	760	760	760	760		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民意見や提案等を聴き、市政に生かしていくため
		対象の適切性	改善の余地あり	申込団体が固定化している
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の意見や要望等を把握し、市政に反映させていくため必要
	有効性	指標の実績	達成できた	申込みにより実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみで最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	申込者が固定化している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	申込件数が停滞している	
	事業の方針	継続	広く市民の意見を聴くために実施方法を見直し継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	どこでも市長室の申込みがあった市民と市長とで意見交換を行い、身近な行政に対する意見や提案等を聴き、市の考えを伝え、市政に対する理解を深めている。
今後の取組み	広く市民の意見や要望等を聴取し、市民との情報共有を図るため、各世代にあったテーマを設定し、子育て世代や高齢者等の多様な世代の方々に集まっていただけるように開催方法を調査研究し、市長との意見交換の場を設定する。また、ホームページやお知らせ版等で参加者を募っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	出会い・婚活支援事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	3. 出会い、結婚
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	結婚を希望している方が理想の相手に出会い結婚できるよう支援する				
内容	婚活事業を実施している団体等への支援を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	いばらき出会いサポートセンターに関する広報件数	いばらき出会いサポートセンターに関するお知らせ版への掲載数	目標	5	5	5	回	
		実績	3	6				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	いばらき出会いサポートセンター入会補助金支給件数	いばらき出会いサポートセンターに入会し、婚活した若者数	目標	10	20	16	人	
		実績	18	8				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,753	1,765	899	899	899			
事業経費	157	169	139	139	139			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,596	1,596	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としていないため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間事業に任せられる業務あり	
	事業の方針	継続	現状維持、社会情勢により事業拡大	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	婚活事業を行っている団体が行う婚活イベントや出会いの機会について、市HP等により広報しているが、結婚を希望する人に対し有効なのか、成果を見出しにくい。
今後の取組み	結婚を希望する人のニーズに合った出会いの場を提供できるよう、婚活支援団体への支援のほか、新たな手法を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	下妻市ネットワーク支援事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	「魅力あふれる下妻づくり」と「やさしさとふれあいのある茨城づくり」のために活動する				
内容	下妻市ネットワーク等連絡協議会事務局と担当し、団体の活動を支援する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	ネットワーク事業実施回数	活動回数(会議、花壇管理、イベントサポート、研修など)	目標	20	25	30	回	
		実績	18	29				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	ネットワークしもつま会員数	ネットワーク会員数	目標	35	33	30	人	
		実績	31	27				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,880	2,920	2,486	2,486	2,486			
事業経費	68	108	206	206	206			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.37	0.37	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,812	2,812	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域コミュニティ活性化及び協働のまちづくりに大きく貢献している
		対象の適切性	改善の余地あり	団体の事業内容の見直し
		主体の妥当性	市が推進すべき	県と市が協力して活動するボランティア団体であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	感染症対策をしながら、ほぼ予定通り活動できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事務局の関わり方を見直す必要あり	
	事業の方針	継続	事務局の関わり方を見直す必要あり	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	イベント時に活動のPRを実施しているが、なかなか新規会員の加入に繋がらない。そのため、会員の高齢化が進んでおり、活動内容も限られてしまっている。
今後の取組み	新規会員の募集は引き続き継続しながら、現在の会員で対応できる活動を続けていく。合わせて、事務局の関わり方について、見直しを行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	男女共同参画推進プラン進行管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	2. 男女共同参画
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	男女共同参画のまちづくりを推進する				
内容	「第3次下妻市男女共同参画推進プラン」策定と施策の推進・進捗状況の確認作業を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	男女共同参画進捗状況	男女共同参画プランに基づく事業について、概ね計画通りに達成できた事業の割合	目標	100	100	100	%	
		実績	91	97				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	審議会等の女性の登用率	庁内における審議会等委員の女性の登用率	目標	30	30	30	%	
		実績	26	26				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,395	1,531	1,574	1,574	1,574			
事業経費	115	87	130	130	130			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.19	0.19	0.19	0.19			
従事非常勤職員数								
概算人件費	2,280	1,444	1,444	1,444	1,444			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえるとニーズが高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市のリーディング事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに政策を実践することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で効果が見込まれる	
	手段の妥当性	妥当	最小の経費で、効果が見込まれる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画のまちづくりを促進させるために、男女共同参画推進プランのPDCAIにおける評価を、男女共同参画庁内推進会議、男女共同参画推進委員会で確認・協議・審査することで、各種事業の着実な進行管理を行い、市民生活に反映させることが必要である。
今後の取組み	推進プランの進行管理を行い、庁内推進会議や推進委員会において取組み状況を確認・審査したものを、HPを通じて市民にわかりやすく公表することで、市民の意識啓発と生活の質の向上を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		男女共同参画推進事業				保健福祉部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	2. 男女共同参画
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう		11	住み続けられるまちづくりを	
						福祉課 人権推進室

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の男女共同参画推進への理解を深める				
内容	男女共同参画推進事業「親子料理教室」「講演会」等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	男女共同参画事業数	「料理教室(2回)」「川柳標語の募集・展示」「フォトコンテスト」「キャンペーン」「講演会」の開催	目標	10	10	10	事業	
			実績	10	9			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	パパとクッキング参加者	父子で料理を作り、性別役割分担意識の解消と料理を学ぶ	目標	25	25	15	人	
			実績	10	25			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,954	5,865	5,950	5,950	5,700			
事業経費	254	165	250	250	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75			
従事非常勤職員数								
概算人件費	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	性別役割分担意識の解消を目指す
		対象の適切性	適切	受益者を拡大すべきである
		主体の妥当性	市が推進すべき	直営の方が最低限の費用で事業展開できる
	有効性	指標の実績	達成できた	性別役割分担意識は解消傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	意識啓発できているのは一部の人のみである	
	手段の妥当性	妥当	市民に関心が高く、参加者が多い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	男女共同参画推進事業を通じて、男女共同参画の重要性を周知しているが、まだまだ市民の理解は得られていない状況である。行政の施策を整えるだけでなく、男女共同参画社会の形成を図るためには事業所や市民が一体となり、意識改革や環境の整備が必要である。
今後の取組み	男女共同参画社会の実現のために、第4次下妻市男女共同参画推進プランに基づき、関連部署との連携を図りながら男女共同参画を推進するとともに、市民に対し広く理解が得られるような事業の展開に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						文化施設あり方検討事業(公共施設マネジメント事業)		総務部	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化	基本	2. 生涯学習、文化、スポーツ	分野	3. 芸術、文化、市民文化会館	資産経営課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		資産活用係				

1. 事業の概要(Plan)

目的	人口減少や新たな感染症のリスクなどの環境の変化を踏まえ、将来の需要や財政規模に即した文化施設の整備方針を決定する。				
内容	文化施設の今後の需要予測を踏まえた文化施設整備の選択肢の中から、老朽化した市民文化会館及び下妻公民館の整備方針を決定する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報回数	広報しもつま、チラシ、HP等での広報活動	目標	1	1	-	回	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	方針の公表	整備方針を市民向けに公表した回数	目標	-	1	-	回	
		実績	-	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 市民協働推進費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,006	8,004	0	0	0			
事業経費	26	24	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.05	1.05						
従事非常勤職員数								
概算人件費	7,980	7,980	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	令和5年度から資産経営課に事務移管
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	市の方針を市議会へ報告した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	市の方針を市議会へ報告した	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢や市民ニーズを踏まえ見直す必要あり	
	事業の方針	継続	令和5年度から資産経営課に事務移管	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市議会に対し、市の方針を示したが、市議会から決議書が提出され、文化会館の条例廃止に至っていない。
今後の取組み	文化会館の解体時期については、庁舎周辺エリアの将来ビジョンを示したうえで市議会との合意形成を図り決定していく。 その検討については令和5年度から公共施設マネジメント事業で実施する。